



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

東証1部

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所  
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 平成27年10月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	23,090	10.0	680	44.7	786	34.9	1,485	352.1
27年2月期第2四半期	20,988	3.3	470	△10.4	582	△9.8	328	△6.8

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 904百万円(62.2%) 27年2月期第2四半期 557百万円(1,063.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	101.77	—
27年2月期第2四半期	22.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	43,130	21,212	47.7	1,411.36
27年2月期	41,789	20,551	47.8	1,367.57

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 20,594百万円 27年2月期 19,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年2月期	—	14.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	6.9	840	△22.6	1,010	△23.0	1,570	126.2	107.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	14,816,692株	27年2月期	14,816,692株
28年2月期2Q	224,681株	27年2月期	224,397株
28年2月期2Q	14,592,223株	27年2月期2Q	14,372,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 四半期連結財務諸表	11
(1) 生産実績	11
(2) 販売実績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇などにより個人消費は低迷し、中国経済の下振れなど海外景気による国内への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けセキュリティインフラ充実の機運が高まりを見せる中、より一層の安全・安心を求めるニーズは高いものの、厳しい価格競争が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の4年目を迎えております。画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力強化を図るとともに、CS（顧客満足）を軸としたサービス力向上とカメラ・ネットワークなど最新の技術を導入したセキュリティシステムのイノベーションに注力し、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は230億9千万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益6億8千万円（前年同期比44.7%増）、経常利益7億8千6百万円（前年同期比34.9%増）、退職金制度の見直しによる特別利益を計上したこともあり、四半期純利益14億8千5百万円（前年同期比352.1%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&A及び鉄道関連の臨時警備が堅調に推移したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は114億4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&A及び厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億9千6百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億1千6百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億9千2百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は224億1千万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5億5千2百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aが寄与したこともあり、当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は6億7千9百万円（前年同期比33.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億2千9百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円増加し、431億3千万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加41億5千4百万円、現金及び預金の減少5億9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少1億1千4百万円などです。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し、219億1千7百万円（同3.2%増）となりました。その主な内容は、預り金の増加5億9千9百万円、社債の増加1億9千1百万円、未払法人税等の減少1億7千2百万円、長期借入金の減少2億6千1百万円などです。

### (純資産)

純資産は、繰越利益剰余金の増加12億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億5千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億6千万円増加し、212億1千2百万円（同3.2%増）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円減少して、39億9千8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で3億2千1百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益22億1千6百万円、減価償却費8億5百万円、売上債権の減少2億4百万円であり、資金の主な減少要因は、退職給付信託返還益14億7千1百万円、退職給付に係る資産の増加12億5千2百万円、未払費用の減少2億1千6百万円などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で10億6千9百万円の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出6億7千万円、子会社株式の取得による支出3億1千6百万円などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で3億1千3百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、社債の発行による収入3億円であり、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億4千1百万円、リース債務の返済による支出2億1百万円、配当金の支払いによる支出2億4百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が22,323千円減少し、利益剰余金が14,443千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(退職給付信託の返還)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状況が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益(退職給付信託返還益)として1,471,926千円を計上しております。

(退職給付制度の一部移行)

当社は、平成27年6月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の特別損失(退職給付制度終了損)として40,444千円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,333,889	8,737,395
受取手形及び売掛金	705,794	591,275
未収警備料	4,201,513	4,111,739
貯蔵品	655,048	691,955
その他	3,339,963	3,818,288
貸倒引当金	△8,605	△6,780
流動資産合計	18,227,603	17,943,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,752,868	7,818,911
減価償却累計額	△3,734,552	△3,866,974
建物及び構築物（純額）	4,018,315	3,951,937
警報機器及び運搬具	13,019,989	13,219,653
減価償却累計額	△10,265,556	△10,400,256
警報機器及び運搬具（純額）	2,754,433	2,819,397
土地	3,432,107	3,432,107
その他	1,769,885	1,786,096
減価償却累計額	△1,156,513	△1,231,919
その他（純額）	613,371	554,177
有形固定資産合計	10,818,228	10,757,619
無形固定資産	1,161,183	1,160,598
投資その他の資産		
投資有価証券	7,097,529	11,252,024
その他	4,522,920	2,054,491
貸倒引当金	△38,399	△38,399
投資その他の資産合計	11,582,051	13,268,117
固定資産合計	23,561,462	25,186,335
資産合計	41,789,066	43,130,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,320,596	1,265,351
短期借入金	1,603,736	1,670,305
1年内償還予定の社債	20,000	119,000
未払法人税等	443,496	270,707
前受警備料	282,490	280,809
預り金	5,502,082	6,101,436
賞与引当金	887,187	892,743
役員賞与引当金	45,000	21,880
その他	4,118,825	3,431,140
流動負債合計	14,223,414	14,053,374
固定負債		
社債	20,000	211,000
長期借入金	2,533,685	2,272,063
役員退職慰労引当金	21,075	21,075
退職給付に係る負債	164,544	174,194
資産除去債務	221,417	223,213
その他	4,052,974	4,962,898
固定負債合計	7,013,697	7,864,444
負債合計	21,237,112	21,917,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	10,231,388	11,497,725
自己株式	△202,898	△203,346
株主資本合計	15,788,730	17,054,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535,324	3,284,122
繰延ヘッジ損益	△1,495	△1,145
退職給付に係る調整累計額	633,479	256,985
その他の包括利益累計額合計	4,167,308	3,539,961
少数株主持分	595,915	617,808
純資産合計	20,551,954	21,212,389
負債純資産合計	41,789,066	43,130,208



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	20,988,514	23,090,357
売上原価	16,953,337	18,599,294
売上総利益	4,035,176	4,491,062
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,495,362	1,562,681
賞与引当金繰入額	196,626	219,573
役員賞与引当金繰入額	22,300	20,860
退職給付費用	70,538	53,437
その他	1,780,001	1,953,716
販売費及び一般管理費合計	3,564,829	3,810,268
営業利益	470,346	680,793
営業外収益		
受取利息	2,590	691
受取配当金	92,660	93,425
受取保険料	19,709	10,971
その他	38,467	54,386
営業外収益合計	153,427	159,474
営業外費用		
支払利息	33,177	41,227
その他	7,688	12,497
営業外費用合計	40,866	53,725
経常利益	582,908	786,542
特別利益		
退職給付信託返還益	-	1,471,926
特別利益合計	-	1,471,926
特別損失		
固定資産除却損	1,431	1,247
退職給付制度終了損	-	40,444
特別損失合計	1,431	41,691
税金等調整前四半期純利益	581,477	2,216,777
法人税、住民税及び事業税	242,946	246,269
法人税等調整額	△973	440,135
法人税等合計	241,973	686,404
少数株主損益調整前四半期純利益	339,503	1,530,372
少数株主利益	11,034	45,300
四半期純利益	328,468	1,485,072

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,503	1,530,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,503	△249,632
繰延ヘッジ損益	2,781	512
退職給付に係る調整額	-	△376,494
その他の包括利益合計	218,284	△625,614
四半期包括利益	557,788	904,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,791	857,726
少数株主に係る四半期包括利益	11,996	47,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	581,477	2,216,777
減価償却費	698,163	805,049
退職給付信託返還益	-	△1,471,926
退職給付制度終了損	-	40,444
固定資産除却損	46,216	33,979
前払年金費用の増減額 (△は増加)	59,182	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,252,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,098	5,556
受取利息及び受取配当金	△95,250	△94,117
支払利息	33,177	41,227
売上債権の増減額 (△は増加)	174,347	204,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,326	△36,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,422	△55,245
未払費用の増減額 (△は減少)	395,039	△216,636
預り保証金の増減額 (△は減少)	△184	△0
その他	687,415	465,202
小計	2,322,737	685,619
利息及び配当金の受取額	95,250	94,117
利息の支払額	△33,256	△41,035
法人税等の支払額	△385,143	△417,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999,588	321,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△194	△45,785
有形固定資産の取得による支出	△525,813	△670,660
無形固定資産の取得による支出	△66,664	△28,685
投資有価証券の取得による支出	△4,475	△4,813
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,525	0
関係会社株式の売却による収入	-	34,800
子会社株式の取得による支出	△26,000	△316,000
貸付けによる支出	-	△50,000
貸付金の回収による収入	-	10,000
その他	400	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,222	△1,069,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,405	46,571
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	△371,209	△241,624
リース債務の返済による支出	△161,989	△201,460
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△201,269	△204,292
少数株主への配当金の支払額	-	△2,223
自己株式の取得による支出	△15,013	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,076	△313,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,289	△1,061,605
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,003	5,060,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,625,292	3,998,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,478,026	510,487	20,988,514	—	20,988,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,866	188,010	190,877	△190,877	—
計	20,480,893	698,498	21,179,392	△190,877	20,988,514
セグメント利益	356,000	114,840	470,841	△494	470,346

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,410,514	679,843	23,090,357	—	23,090,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,197	179,082	182,279	△182,279	—
計	22,413,711	858,925	23,272,636	△182,279	23,090,357
セグメント利益	552,837	129,560	682,397	△1,604	680,793

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	793	91.0
機械警備	94,610	110.7
運輸警備	2,740	108.3
小計	98,143	110.5
(ビル管理・不動産事業)	5,550	1,380.6
合計	103,693	116.2

##### (2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	11,404,726	105.4
機械警備	7,296,949	110.7
運輸警備	1,416,155	101.8
工事・機器販売	2,292,682	137.0
小計	22,410,514	109.4
(ビル管理・不動産事業)	679,843	133.2
合計	23,090,357	110.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。